

# 熊坂てつ 議会レポート

2000年9月発行 第20号

連絡先 〒243-0303 愛川町中津 3861 電話 046-285-0755 <ホームページ> <http://www.tetsu-kumasaka.com/>

9月議会から、町道幣山下平線

## 環境の保全を求める陳情は不採択

愛川町の自然保護グループ「アオハダトンボの会」が町議会に提出した八菅山や尾山耕地・中津川周辺の自然生態系と里山環境の保全を求める陳情は、不採択＝却下されてしまいました。この陳情に賛成したのは、私と共産党の井上議員だけで、ほかの議員はこれに反対の意思表示をしました。

折りしも、県のレッドデータブックで絶滅種とされている昆虫イトアメンボが見つかったという新聞報道がされた矢先のことで。

本当に「自然環境に配慮する」気持ちがあるなら、陳情にあるように、環境影響評価法に準じた調査・予測・評価を行うのは当然です。それをやらないのは、本気で自然を守るという気がないからでしょうか。どうやら、自然よりも道路が大切、ということのようです。

9/9 朝日新聞抜粋

愛川の水田にイトアメンボ

県のレッドデータブックで絶滅種とされている昆虫イトアメンボが愛川町で生息していることが、確認された。全国的にも生息を確認されているのは九州など西日本の数ヶ所に限られているという。昆虫の専門家からは「生息地は貴重な環境として保全してほしい」との声が上がっている。

9/10 神奈川新聞抜粋

愛川の里山は自然豊かな宝山

送られてきた標本を見て驚いた。全国的にも非常に珍しい発見だ。イトアメンボは非常に環境に敏感な昆虫で、こんな身近な場所で見つかるとは思わなかった。愛川町の里山は本来の自然環境が残っている貴重なケース、大切にしてほしいと、鑑定を依頼された埼玉大学の林教授（昆虫分類学）は話している。

町道幣山下平線

財政のアセスメントも必要

環境への影響評価＝アセスも大切ですが、町単独で30数億円もの税金を使ってつくる道路には、お金＝財政面での影響評価も不可欠です。ところが、6月議会で明らかになったように、町には3年間の財政計画しかなく、これでは、今後の財政運営にどのような影響が出るか議会としても判断ができません。

道路をつくるなら、環境も財政もきちんと影響評価＝アセスをし、その結果を町民の前に明らかにすべきです。

6月議会で推進の陳情が採択されたが、環境に配慮することが条件でした。しかし、環境の保全を求める陳情は9月議会で不採択。これで環境より道路優先がはっきりしました。

今年度は、尾山耕地の測量と、土地開発公社による道路用地の取得が、1億6千万の予算で計画されています。

お金がないといいつつ、不思議とこういうところに使うお金は出てくるんですね。だから、福祉や教育にお金が回らない。こういうことを続けている限り、要望はあっても、中学校の給食などはまず無理としたものです。

町が単独で、これだけお金のかかる道路を建設しようとしているところは、県内どこを探してもありません。以前、2町あると聞いて調べてみましたが間違いでした。もう、そんなお金が道路にかけられる時代ではないというのがその答えです。今は、少子高齢社会に備えるときです。そのために必要なものは何か、まずそれから優先すべきです。

9月議会では決算の審査をしました

## 私たちの税金はどう使われたのか



教育の危機が叫ばれる中、愛川町では教育費も構成比で10%を切ってしまう、危険ラインを突破してしまいました。表に示すように、県平均は約15%、それより5ポイントも低いことになります。町長、「教育は金ではない」といわれますが、教育にお金をかけないのではなく、教育のためにお金は惜しまないことであって欲しいと思います。

データ：愛川町の教育費

年度	教育費	構成比	県町村平均	順位 (18町村)
8年度	14億5千万	11.4%	14.3%	13位
9年度	13億4千万	10.7%	14.5%	15位
10年度	13億8千万	11.5%	15.9%	16位
11年度	12億6千万	9.9%	-	-

厚木市、相模原市、いずれも構成比は12%台。  
生徒一人あたりの教育費も、約10万円差がある。

学校図書整備率

文部省が定める基準冊数に対して、小学校：69.2% 中学校：48%の整備率。 やっと昨年、学校図書整備5か年計画がスタートしました。

小中学校教育研究会補助金

研究会といっても、拠点となる施設はない。そのため事務局は毎年各学校の持ち回り。たった15万円の補助金で年間の活動が行われています。

中学の部活動への指導者派遣

各校1人、年間28時間の派遣が行われていますが、厚木市や相模原市では、各校3人、それぞれ年間50時間までOK、なぜこんなにも違うの？

教育相談の実績

来所相談12件、電話相談10件という数字は何を物語るのか。ちなみに、葉山町では、来所52件、電話226件。県内の児童相談所もバンク状態であることを考えると、あまりの相談件数の少なさに愕然としてしまいます。愛川町には何も問題がないのか、いや、そんなはずはありません。<敷居>が高すぎるのです。

文化会館事業協会補助金：1000万円

ポケットモンスター、時代劇のお江戸でござるなど、文化会館で行われる事業はほとんどが赤字で、その赤字を埋めるために税金が使われています。

ちなみに、11年度は、約1200万円の赤字で、入場者一人当たり約2300円の税金が使われました。

100万円以上の赤字事業（H.11）

- スーパーお笑いライブ（入場者：203人）  
268万円（経費：332万円）
- サンリオファミリー・ミュージカル（入場者：558人）  
230万円（経費：317万円）
- サークスコンサート（入場者：362人）  
305万円（経費：435万円）
- 千住真理子ヴァイオリンリサイタル（入場者：197人）  
250万円（経費：311万円）

100万円以上の赤字事業（H.11以前）

- 五木ひろしコンサート  
312万円（H.9 経費：876万円）
- 中尾ミエ、モト冬樹ジョイントコンサート  
442万円（H.9 経費：622万円）
- 加トちゃんの笑って笑って音楽会  
508万円（H.8 経費：757万円）

職員海外調査研修

アメリカへ約10日間のコース、毎年1人派遣。  
(年齢と役職が優先、いわば、ご褒美のようなもの)  
国際的視野だのと言っても、<いずれ役に立つ>程度の価値しかないことのために、町民の<血税>を使ってまで海外に出かける必要はありません。

子どもたちこそ、海外で学ばせたい

津久井町では、毎年、中学生20人を友好都市のカナダ・トレイル市などへ派遣しています。現地では、市民の家にホームステイし、学校での授業にも参加する。子どもたちにとってははうれしいプレゼントで、英語の勉強にも力が入るというもの。

職員を海外に派遣させる前に、まず、未来を託す子どもたちにこそチャンスをおきたいですね。

町内循環バス：神奈中への委託料 1500 万円

1 日平均約 95 人が利用。地域によって片寄りがあるが、そろそろ受益者負担を考えると。例え 100 円でも料金をもらうべきではないかという声もあります。ただし、低所得者や交通手段をもたない高齢者には無料バスを発行して。

地域情報化推進事業：16 万 6 千円

といっても中身はインターネットのホームページを運営するための費用。本気で情報化を推進する気があるのか疑われる金額です。金も出さなければスタッフの手当てもしない、お寒い限り、これでうまく行ったら奇跡です。



愛川町ホームページ [www.town.aikawa.kanagawa.jp](http://www.town.aikawa.kanagawa.jp)

地区嘱託員への報酬：1115 万円

愛川町の場合、自治会の代表である区長は、同時に、町の非常勤特別職でもあります。自治会長が町の職員であれば、行政にとってこんな好都合なことはありません。しかし、この一人二役制度は、法的にも問題があるとされています。県内 19 の市でやっているところはなく、町村部の一部に残っているだけです。しかも、愛川町の場合、ダントツの報酬、54 万 4 千円 / 年が支払われています。(県内トップ) ほとんどが 10 万台、高くても 20 万台だと言うのに、本町の制度は独特であり、他とは比較できないと説明しています。(総務部長)

町税納期前納付報奨金

すでに、半分以上の市町村が廃止しており、全体として廃止の方向にあります。しかも、毎月の給料から税金を天引きされるサラリーマンは利用できないという制度的な欠陥があります。これでは、不公平です。ね。

小児医療費の助成

小さい子をもつ家庭では本当に助かるという声をよく聞きます。しかし、申請者 295 人のうち、58 人が所得制限のために却下され、助成が受けられませんでした。所得の多い人はそれだけ多く税金を納めているはずだし、子どもが病院にかかるのは贅沢でもなんでもありません。所得制限はなくすべき。そのために必要な財源は約 1500 万円、前納報奨金 (1700 万) をやめれば、すぐできます。

一人当たりの医療費

昨年に続き、愛川町は 24 万 7 千円で、県内で一番低いという結果が出ました。高齢化率が一桁で最も若いと言われる綾瀬市 (市部では 1 位) よりもさらに、1 万円以上低いのですから、立派なものです。ちなみに、最も高いのは、山北町と逗子市でいずれも 40 万円を超えています。

▶ 本町の高齢化率は約 11% で、低い方から 10 番目位。

父子家庭生活援助

家事援助を必要とする父子世帯にヘルパーを派遣。対象となる世帯が 130 世帯もあるのに、利用者はたったの 1 世帯。今年は 2 世帯に増えたそうだが、もっと PRR の必要がありますよね。

希望者が殺到！ 町営住宅

11 年度は、7 月と 3 月に抽選が行われ、9 戸の募集に対して 85 人が応募しました。3 月の抽選からは、障害者や高齢者、母子父子家庭を 2 倍、高齢者夫婦を 3 倍優遇する制度が適用されました。

建設進む田代住宅

総事業費約 1 億 5 千万円をかけて建設中の田代住宅は 12 年度中に完成の予定です。建設戸数 12 戸のうち、障害者向けが 1 戸、高齢者向けが 5 戸、一般向けが 6 戸となっています。

土木費：坂本下谷線

総事業費は何と 8 億円もかかっています。完成してもあまり車が通らないようだが、投資効果についてどう考えているかという問いに、大いに効果が上がっているという答。では、一日当りの交通量については、どう把握しているかという再度の問いに、調査はしていないが、大いに利用されていると思うという答えが返ってきました。

9 月議会での一般質問

1. 地域情報化と C A T V について

県の広域ケ-ブルテレビネットワ-ク構想への参加をどうするか

新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業について  
早急にプロジェクトチ-ムをつくって取り組むべきではないか

2. 教育行政について

21 世紀を見据えた教育ビジョンが必要ではないか  
新しい時代にマッチした教育研究所設置に向けて  
朝の読書、読み聞かせの一層の充実を

小学校給食調理業務の民間委託は関係者による十分な検討が必要ではないか

### 町長答弁の要旨

1. 地域情報化と C A T V について

C A T V は地域の情報化の中で重要な役割を果たすと認識しており、厚木伊勢原ケ-ブルネットワ-クと接触、状況の把握に努めた。そこで、いくつか問題点と課題が浮かび上がってきた。

C A T V のインフラ整備に莫大な費用を要し、そのため町の負担が強えられること。

C A T V の利用目的をどこに置くか。

住民のニ-ズがどの程度あるか。

難視聴対策としての協調施設との兼ね合いをどうするか。

一般家庭が加入するための引込み工事の負担。

加入後の使用料の負担。

最後に、どの程度の加入が見込まれるか。

これらの問題に加え、民間資本を基本として行われている C A T V 事業に行政として係わるには多くの課題がある。そのため、C A T V 導入に当たっての調査を目的とした研究チ-ムを設置したところである。

教育長答弁の要旨

2. 教育行政について

人づくり基本構想は、21 世紀をにらんだ提言であるが、社会化の視点において抜本的な見直しが必要となっている。見直しへの意見をいただく場、議論の場をどう設定するか現在検討している。

すでに町長より指示を受け、構想を練るべく、先進地の情報収集、素案づくりを進めている。

読書ボランティアサークルも次々と誕生。質的向上をいかに支援していくか今後の課題である。

基本的には調理員の雇用の問題である。行政改革の指針により職員定数の適正化を図るため、経験と実績のある民間業者への委託を検討している。給食そのものに変更を生じさせることではないので、実施する学校にはその段階でお知らせする。検討委員会は設置しない。

### 私のコメント

1. 地域情報化と C A T V について

6 月議会では、県のネットワ-ク構想の動きを見守っていかたいとの答弁であったが、それでは時代に遅れるとの判断が働いたのか、研究チ-ムを設置して、調査することになった。積極的な展開を期待したい。

2. 教育行政について

P T A や保護者、地域の人たち、そして何よりも主人公である子どもたちの意見を聞いてほしい。

くれぐれもお役人のための研究所にならないようお願いします。

今後は、学校関係だけでなく、保育園、あるいは育児サ-クルなどへも働きかけたらどうか。

町の教育をあずかる教育長がこういう答弁をされるとは思わなかった。行革の担当者ならともかく、教育長であれば、まず、教育の視点からこの問題を考えて欲しかった。

民間委託は、いままで築きあげてきた愛川町の学校給食を無に帰してしまいます。それを何も変わらないと平然と言えるのは、現場のことを全く知らないか、すべてを事務的に片付けようとするお役人だけです。

誰しも、良くなるときには良くなるとはっきり言いません。しかし、悪くなるときには悪くなるとは決して言わない。ベテランの調理員をバ-ト中心の民間委託に切り替えれば、質の低下は明白です。だから、決して良くなるとは言わず、何も変わりませんと言う。

要するに、本音は教育費を削減したいだけなのではないでしょうか。